



エコアクション21[®]
認証番号 0004712

エコアクション21

2019年度環境活動レポート

(対象期間 2019年4月～2020年3月)



 山田化成株式会社
YAMADA KASEI COMPANY, LTD.,

発行日: 2020年7月1日

URL: <http://www.yamada-kasei.co.jp>

1. 会社の概要

(1) 名称

山田化成株式会社 (YAMADA KASEI COMPANY, LTD.)

(2) 代表者

代表取締役社長 山田善大

(3) 所在地

[本 社] 東京都千代田区内神田 2 丁目 8 番 4 号

[大阪支店] 大阪市西区西本町 1 丁目 1 4 番 1 8 号

[東北営業所] 山形県米沢市中田町 1 2 2 9-1

(4) 認証・登録範囲

[対象事業所] 本社、大阪支店、東北営業所

[対象活動] 工業薬品、精密化学品、合成樹脂、染料・顔料・繊維加工剤
樹脂製品、機械・設備、その他の仕入販売

(5) 資本金 5,000 万円

(6) 主たる事業の内容

当社は創業 100 年を超える化学品専門商社として、国内外の幅広いお客様へニーズに合った最適な商品を提供しております。

工業薬品、医薬品、試薬、農薬、染料、顔料、塗料、樹脂、その他化学製品及び加工品の売買並びに輸出入

(7) 大株主 山田善大、三菱ガス化学(株)、三菱化学(株)

(8) 事業の規模

項目	単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度
売上高	百万円	10,069	10,199	9,448
従業員数	全社	46	43	44
	本社	28	23	26
	大阪支店	14	13	14
	東北営業所	6	6	4
建物床面積	全社	1,083	1,083	1,083
	本社	331	331	331
	大阪支店	255	255	255
	東北営業所	497	497	497

(9) 環境管理体制

環境管理責任者 常務取締役 亀山 充史

環境管理事務局長 営業部 部長代理 富澤 一雄

2. 環境方針

山田化成(株)は、すべての事業活動に伴い発生・消費する環境負荷を低減する為に、次の方針に基づき環境経営活動を推進して地球環境との調和を目指します。

- ・ 社内の環境を常に意識し、自主的・積極的に環境への取り組みを進め、継続的に環境負荷の低減を図ります。
- ・ 事業活動に適用される環境関連法規及びその他の要求事項を正しく理解し遵守します。
- ・ 環境への負荷の低減の為に、以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。

- (1) 二酸化炭素排出量の削減
- (2) 電力使用量の削減
- (3) 化石燃料、水資源の使用量の削減ないし効率的な使用
- (4) コピー用紙の使用量削減等、廃棄物の削減
- (5) オフグレード品・リサイクル品の販売強化

以上、一人一人が、環境負荷低減活動に積極的に取り組み行動出来るように、この環境方針を全社員に周知すると共に環境レポートを社外へも公表します。

上記方針達成の為に、目標を設定し定期的に見直す事により、環境経営システムを効果的に運用し、企業としての環境への社会的責任を果たします。

制定日 2009年4月1日

改訂日 2018年4月1日

山田化成株式会社
代表取締役社長 山田 善大

3. 環境目標

(1) 過年度の実績

項目	単位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
CO2 排出量	Kg-CO2	47,857	58,145	56,940	56,101	48,551
電力使用量	Kwh	100,628	97,389	94,864	92,242	84,229
ガソリン使用量	ℓ	3,806	3,423	3,398	3,241	1,411
灯油使用量	ℓ	352	350	330	108	234
ガス使用量	m ³	50	54	70	64	46
水使用量	m ³	520	550	513	590	561
コピー紙使用	千枚	382	360	362	357	323
グリーン購入	%	49.1	56.8	43.2	41.6	66.0
再生材料販売	千円	234,934	62,798	236,762	273,169	169,281

2019年度の排出係数は0.496とし算出した。

(2) 2020年度の環境目標と実績

- ・2019年度実績を基準年とし、2020年度以降、各年度ともに2%程度の改善を目標とする。

項目	単位	2019年 単年目標	2019年 実績 (基準)	2020年 目標	2021年 中期目標
CO2 排出量	Kg-CO2	56,000	48,551	48,000	47,000
電力使用量	Kwh	90,800	84,229	82,550	81,000
	基準比			98.0%	98.1%
ガソリン燃費	Km/ℓ	18.4	20.0	21.0	21.0
	基準比			105%	21.0
灯油使用量	ℓ	162	234	216	198
	基準比			92.6%	91.6%
ガス使用量	m ³	数値監視	数値監視	数値監視	数値監視
水使用量	m ³	数値監視	数値監視	数値監視	数値監視
コピー紙使用	千枚	350	323	312	305
	基準比			96.6%	97.8%

グリーン購入	購入比率	60.0%	66.0%	70.0%	75.0%
	基準比			106.1%	107.14
再生材料販売	千円	237,927	169,281	186,700	200,000
	基準比			110.3%	107.1%

- ・ 2019 年度の目標は前年目標比 2 % の改善を軸に設定した。
- ・ 2019 年度実績及び 2020 年度以降目標における CO2 排出量は、購入電力の排出係数を 0.496 (kg-CO2/Kwh)、とする。
- ・ 再生材料販売の 2015 年より年単年目標は販売予算ベースとし、以後毎年 2% 増を目標とする。

4. 環境活動計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

項目	活動計画	結果と評価	評価	次年度の取組
電力使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数値目標 ・ 退社時のコピー電源 OFF ・ クールビズ[®] の継続 ・ 空調機稼働時間の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数値目標 達成 ・ 電源 OFF は徹底されている。空調機も退出時の電源 OFF は守られた。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 注意喚起ポスターの再掲示 ・ エアコン温度管理担当による管理を継続する。 ・ LED 導入の検討着手。
ガソリン使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数値目標 ・ 不用な暖気運転や荷卸時のエンジンストップ ・ 空気圧の測定 ・ 急発進・急加速の自粛 ・ 燃費の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数値目標 達成 ・ 営業人員の減によりガソリン使用量は大幅減少。燃費も 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従前からの安全エコ運転は徹底を踏襲する
ガソリン燃費向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃費を把握する 	同上	○	上述の通り、安全エコ運転を意識する。
灯油使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数値目標 ・ 温度管理の強化 ・ 器具の清掃・点検の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米沢地区の厳冬により、10 月以降の使用量が増加した。 	✖	節約を奨励するものではなく、数値監視を継続することで無駄をなくすことをこころがける。
ガス使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用量の監視継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用量は、適切に抑制されている 	○	数値監視を継続
水使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用量の監視継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標未達。大阪支店ビルの水漏れが原因 	✖	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪支店を移転

項目	活動計画	結果と評価	評価	次年度の取組
コピー紙使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標 ・必要枚数の確認 ・紙での配布資料の削減 ・両面コピーの推進 ・プロジェクターの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標 達成 ・会議時の配布資料の削減、両面コピーやプロジェクターの利用が進んだ。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・両面印刷、分割印刷の浸透を推進する。 ・手元資料の印刷には裏紙を使用する等の啓蒙活動。
グリーン調達 の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標を、事務消耗品購入代金に占めるグリーン商品の比率とした。 ・グリーン対象商品の優先的購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成 ・大阪における対象品の認識統一により、大幅にグリーン調達率が改善。本社単体では未達。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・今期は全場所が共通認識を得たことで本来あるべき数字を達成できた。次年度は目標を70%とおき、より高い数字を目指す。
リサイクル材料の 拡販	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標 ・再生樹脂・オフグレード品の拡販 	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標 未達成 ・事業環境が優れず再生樹脂の販売が不振であった。 	×	<ul style="list-style-type: none"> 営業予算も加味した目標数字を設定し達成を目指す

■ 次年度の事業所別目標数値

項目	単位	2019 度	2020 度			
		基準年	全社計	本 社	大阪支店	東北営業所
C02 排出量	Kg-CO2	48,551	47,500	17,050	17,800	12,650
電力使用量	Kwh	84,229	82,550	34,350	35,900	12,300
GS 燃費向上	Km/ℓ	20.0	21.0	—	—	18.4
灯油使用量	ℓ	234	216	—	—	216
ガス使用量	m ³	数値監視	数値監視	数値監視	数値監視	数値監視
水使用量	m ³	数値監視	数値監視	数値監視	数値監視	数値監視
コピー紙使用	千枚	323	311.5	161.0	94.5	56.0
グリーン調達	%	購入金額 × 41.6%	購入金額 × 70.0%	購入金額 × 70.0	購入金額 × 70.0	購入金額 × 70.0
再生材料販売	千円	169,281	186,700	158,330	25,990	2,380

グリーン調達は 2016～2018 年の活動実績を踏まえ、60%を現実的な目標設定とする。

- ・ガス及び、水（水道水）は使用量が少なく環境への負荷が小さいので数量監視のみ継続し数値目標の設定はしない。
- ・ガソリンは主に営業車で使用のため、使用量を把握しつつ、燃費を管理する。

5. 当社事業に係わる主な環境関連法規

分野	主な法令等の名称	適用対象となる事項
廃棄物	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	一般廃棄物、産業廃棄物
	フロン排出抑制法	第一種特定製品の簡易点検
防 災	消防法	危険物の保管・管理
		消火器の管理
化学物質	特定の化学物質の環境への把握及び管理の改善の促進に関する法律	S D S の提供（取次）
	毒物及び劇物取締役法	営業の登録・更新 毒劇物の保管・管理 取扱い責任者

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。

なお、関係当局よりの違反等の指摘は、過去3年間なく、現在係争中の訴訟等もありません

6. 代表者による全体の評価と見直し

エコアクション21の活動を開始以来10年が経過致しました。その間に継続してきた取り組み項目は「習慣」と呼べるまでに定着し、着実に成果を上げて参りました。数値化あるいは可視化することの重要性を実感するところです。昨年度を見返すと、未達成も散見されましたが、電力消費量、コピー用紙使用量、グリーン調達比率等の主要項目については達成することが出来ました。どれも個々人の意識一つで改善が可能な内容でありますので、それらを確実にクリア出来たことの意義は大きいと考えます。出来ることを出来る範囲内で愚直に実行するという社風とも一致し、有効に機能し一定の成果を出せたと考えております。

日本を含めた各国が打ち出した内燃機関車販売禁止の方策に象徴されるように、企業活動において環境問題への取り組みは避けて通れないものとなっています。事業内容としてはもちろん、省エネルギー及び省資源につながる活動も常に意識しなくてはなりません。しかしながら、社員40名程度の小規模商社がもたらす環境負荷低減は微々たるものであり、ともすれば日々の活動において優先順位が下がりがちです。また、取り組みそのものに対する慣れや惰性の側面も否めません。今までの取り組み（電力の削減、コピー紙の削減、営業車の燃費改善、備品としてのグリーン対象品の購入促進等）にも改善の余地が狭まっております。さらには、再生品を含めた環境商材の販売に注力したいところではありますが、市場環境や価格市況に左右されるため本活動の核とするには弱い実態を感じております。このように舵取りが難しい環境にはありますが、経営トップが範を示すことで環境活動を啓蒙していく所存です。

2020年度においては、主要の電気使用量、コピー紙の消費は従前の管理手法を踏襲しつつ、ガソリン燃費やグリーン購入については過去実績より適切な目標数字を設定することで、より業務の実態に即した形へ移行し意識の醸成を図ります。また、2020年度からは新ガイドラインに則り、その方針策定と周知徹底に力を入れ、商社としての営業活動と一体となって運用出来る様、永続的に取り組んで参ります。

代表取締役社長
山田 善大